

議会だより

や ま と

山都

第34号

熊本県山都町議会

2019.11

9月定例会



大造り物を引っ張ってま～す!

八朔祭に花を添える子ども達の笑顔

9月定例会

令和元年第3回定例会は、9月5日に開会し27日に閉会しました。条例3件、補正予算3件、工事請負契約、その他を審議可決しました。また平成30年度の事業及び会計決算について審査し認定を行いました。

令和元年度一般会計補正予算(第3号)

令和元年度一般会計補正予算は、3億600万円を増額し、総額は148億1,000万円となりました。主な内容は次のとおりです。

【総務費】

(財産管理費)

- ・不動産鑑定業務委託料
20万円
菊池市菅原泗水工場跡地売却に係る業務委託

(企画費)

- ・矢部IC周辺道の駅整備基本計画
策定業務委託料
644万円
- ・公共交通デマンド実証実験運行委託料
46万円
- ・停留所標柱購入費
108万円

【農政費】

- ・中山間農業モデル地区支援事業補助金
796万円
- ・山都町農業後継者就農交付金
300万円
- ・地域営農組織ステップアップ
支援事業補助金
7万円
- ・地域特産物産地づくり支援対策
事業補助金
108万円
- ・くまもと土地利用型農業競争力強化
支援事業補助金
825万円

【商工費】

(観光費)

- ・インバウンドモニターツアー事業委託料
89万円

(観光施設費)

- ・指定管理委託料
75万円
※消費税増税に伴う増額分(9施設)
- ・定住支援住環境整備事業補助金
300万円

【民生費】

- ・小峰へき地保育所閉園実行委員会助成金
50万円

【教育費】

(学校管理費)

- ・校務用パソコン購入費(小中学校)
549万円

(保健体育費)

- ・浜町体育館屋根防水工事
1,250万円

【土木費】

(道路維持費)

- ・町道維持管理費(8路線)
3,000万円

(高速道路対策事業費)

- ・山都中島西IC立入防止柵等設置工事
873万円

一般会計補正予算
(第3号)Q&A

【公共交通デマンド
関連予算】

問(藤川多) 公共交通デマンド実証実験の範囲と時期は。

答(企画政策課長)

沿線の日あたりの利用者が1人未満の場所を指標として、蘇陽地区の3地区をモデルとする予定。次期は10月1日を目途としている。また、この事業は地域の見守りを兼ねた事業として展開するものである。

問(藤川多) 停留所

標柱購入費は、この事業と関連しているのか。

答(企画政策課長)

デマンドの実証実験をするにあたって、高齢者への配慮が必要と考え、バス停を追加する可能性がある

ために予算化した。

【インバウンド向けモニ
ターツアー関連予算】

問(眞原) モニターツアーの効果の見込みと今後への展開策は。

答(山の都創造課長)

ラグビーワールドカップと世界女子ハンドボール大会が熊本開催というチャンスに、山都町へのモニターツアーを計画し、外国人モニターへアンケートを実施し、今後の観光客誘致への参考としたい。委託先である

(株)くまもとDMCと協議中である。

【高速道路対策事業
関連予算】

問(吉川) 中島西IC立入防止柵設置工事の内容は。

答(建設課長) 中島

西IC開通当時、歩行者の侵入目撃があったことから、国交省と相談の上、侵入防止柵を設置する。又、近隣住民から、夜間のライトが眩しいとの声があり、今回遮光フェンスを延長することにした。



熊本でも開催されたラグビーワールドカップ



山都中島西ICの遮光フェンス

OSの更新など、どう考えているのか。

答(学校教育課長) 過去の買い替えに基づいて計算した。途中不具合がある時は、その都度対応をしている。

【財産管理
委託関連予算】

問(藤澤) 菊池にある菅原泗水工場跡地について、不動産の鑑定委託料の物件において、借主からの家賃も滞納が続いていると思うが、現在の状況は。

答(総務課長) 現在、滞納分を回収することが不可能な状況のため、不動産の価値を鑑定して、早く財産を処分したい意向

である。

【定住支援
事業関連予算】

問(西田) 山都町定住支援住環境整備事業とは。

答(山の都創造課長)

年度途中ではあるが、移住者への支援を強化するための要綱を整備した。5年以内の移住者や、住民登録をして10年以内の方が対象で、新築や中古の住宅を購入する際の補助金である。住宅取得にかかる費用の2分の1で、100万円が限度額。

【矢部IC周辺道の
駅整備関連予算】

委託料644万円

が無駄にならないように、町が基本方針を策定し、民間にゆだねる方が良いのでは、という意見が出た。

平成30年度一般会計、特別会計、水道事業会計、病院事業会計の決算について、各常任委員会において審査を行いました。本会議においていずれの決算も認定されました。各常任委員会の主な意見を紹介します。

総務常任委員会

総務課

選挙区が53区から18区へ再編されたが、有権者への周知徹底は図られていた。提案制度等、職員の声を聞きながら、併せて各種研修会には積極的に参加し、明るい職場づくり、まちづくりに貢献してもらいたい。町有財産については、売却、解体等を含め、総合的に判断し、処分を決めていくことが望ましい。防犯や災害については、町民が安心して生活できる環境づくりに、他団体との連携推進の強化を望む。

教育委員会

教諭補助の配置、各学校に応じた公設「山都塾」での講座、ALT配置、不登校の児童生

徒のための山都教室、夏休み期間中に公設学習塾として「地域未来塾」など、独自の努力が見られる。学校教育施設整備については、年次計画を立て、同和教育については、更に参加しやすい工夫が望ましい。

企画政策課

九州中央自動車道の山都町への開通は、町への人の流入を増加させた。今後も矢部・蘇陽間の早期開通に向け、要望活動を継続すべきである。公共交通については、コミュニティバスとスクールバスの併用・統合並びに民間タクシー事業者との連携を模索し、実証するなど問題解決を図りたい。



火伏地藏祭に参加する役場職員

税務住民課

滞納繰越分が減っていることを評価したい。税は公平性が求められることから、今後も更なる業務執行に努力されたい。

支所

支所においては、祭りをはじめ多くのイベントを職員が中心となつて行っており、業務以外の負担も増えている。本庁支所の業務の見直し・すみ分けは喫緊の課題であり、早急の改善を望む。

厚生常任委員会

福祉課

病後児保育利用対象者への対応について、医療機関との連携も視野に入れて検討していただきたい。健康な高齢者を支援するためのエゴマ栽培支援は、今後につながる取組みであった。一方で、家族の在宅介護を行う者に対し、負担軽減につながる支援の拡充を検討してほしい。人権センター及び児童館は、老朽化への対応が課題である。広く住民に利用しやすい施設になるために、どのような啓発事業をしていくのかを検討する必



千滝クリーンハウス内の視察

健康ほけん課

要がある。子ども食堂は、児童館子育てクラブが主体的に取り組まれている。今後も定期的開催を心がけ、子どもの居場所としての役割を担ってほしい。

昨年度、自治体間で格差がある保険税の均一化を目指すために、国民健康保険の財政運営の責任主体が都道府県に移行し、市町村と二緒に運営することとなった。住民の健康寿命延伸のために、住民健診受診率の向上を図りたい。

環境水道課

山の都エコライフ支援事業は、長く取り組める体制を模索し

ていただきたい。計画策定中の上益城5町による広域ごみ処理場等は、実際の稼働まで10年以上先になる見込みである。その間、小峰クリーンセンター、千滝クリーンハウスの施設設備等の維持管理に要する経費も必要であり、計画的な予算立てが望まれる。

山都町病院事業会計

病院給食の外部委託については、契約に至らなかった。今後は、早急な人材確保の対応を願う。また、今日、在宅での看護や看取りを望む傾向があり、本町も訪問看護の需要が伸びている。訪問看護スタッフの適正な人員配置が必要である。

経済建設常任委員会

地籍調査課

現在執行している第6次国土調査事業は順調に実施されている。

農業委員会

改正農業委員会法の施行から1年半が経過したが、良好に運営されている。遊休農地及び耕作放棄地の増加が見込まれる

ため、なお一層農地の集積、集約化を図らねばならない。

農林振興課

平成28年災、平成29年災により被災した農地の復旧工事は、入札不調、不落により3分の1が未契約であるので、確実な執行をお願いしたい。有害鳥獣捕獲数は年々増加しているが、農林産物の被害は減少していない。今後の更なる捕獲数増加を期待したい。また、処理加工施設においても、ジビエの更なる品質向上と販路拡大に期待する。

山の都創造課

山都町の認知度を高めるため、



いよいよ住宅の建設が始まった山都テラス

山都町東京事務所の更なる活躍を望む。若者定住促進住宅分譲地山都テラスは、分譲区画を完売し、若者の定住につながることを期待する。ふるさと納税事業については、昨年11月からの国による制度改正により急激に寄附金額が減少している。貴重な町の財源であるので、魅力ある返礼品を提供するなど寄附金額の増加につながる取組みが必要だ。

建設課

平成28年から平成30年までの発生災害により被災した公共土木施設の復旧工事について、国及び県との協議、並びに請負業者への工程管理に係る指導等を徹底され、早期完了に向けた取組みをお願いする。

環境水道課

簡易水道事業は、令和元年度で終了し上水道事業と経営統合される。円滑な移行ができるよう準備に万全を期されたい。

結び

本町は、財源が年々縮減され、人口減少、少子高齢化が進み、厳

しさが増す現状であるが、町内の経済状況は、農業、建設業がリードする形で、比較的良好な状態にある。高齢者も生産活動に加わっていたようなような取組みも実を結びつつある。

若者の移住者も増えつつあり、住宅の整備も含め定住促進のための政策が急務である。

役場の業務においては、事務事業の見直し、効率化は道半ばであるが、職員提案制度は現場の声の引き上げと共に職員の意識改革につながる。今後とも推進してほしい。

また、町外から来町したベンチャー企業への対応を大事にし、本町に根付くような協力体制の構築が必要である。

数年後に迫った矢部ICまでの開通に向けた取組みをはじめ、地震、豪雨からの早期復旧、町民からの期待が大きいプロジェクトの実現に向けて、執行部、議会が車の両輪の如く町の政策を進め、町民の意識が高揚するような町づくり邁進していただきたい。

新体育館に隣接するグラウンドゴルフ場は、先行して整備することは出来ないか。

答 体育館に先行して整備する必要があることも理解しているが、グラウンドゴルフ場の設置には敷地内道路との調整が必要なため、現在の計画となっている。



ふじかわ たみ 議員
藤川 多美

問 第2次山都町総合計画において、令和元年度から3年度までの3カ年間に、グラウンドゴルフ場整備事業と体育館建設事業が計画されているが、全体的な構想と事業の進捗状況は。

答 (生涯学習課長)
町のグラウンドデザインの中で中央グラウンド周辺に整備する施設として位置づけている。敷地内道路の詳細設計、グラウンドゴルフ場や体育館アスレチック広場等に係る全体の造成設計を7月から取り組ん

でいる。地質・地盤調査も実施し、来年度以降順次それぞれの施設ごとに設計・工事を進める。来年10月から高速道路現場からの搬入土を、今後2年にわたりグラウンド周辺に搬入、体育館建設は3年度に実施設計を行い、建設工事は4年度からの予定。グラウンドゴルフ場は、隣接が予想される敷地内道路との調整が必要で、3年度に基本実施設計、4年度の整備を目指している。

問 計画では令和3年度完成だが、グラウンドゴルフ場も体育館も令和4年度では、待ち望む町民の失望感は大い。高齢者の健康づくりのために、まずは、グラウン

ドゴルフ場を整備することは出来ないか。

答 (生涯学習課長)
体育館に先行して整備する必要があることも理解しているが、敷地内道路との調整が必要なため、現在の計画となっている。

問 当該エリアへのアクセス道路については。

答 (町長)
アクセス道路は、いくつかの進入路を大まかに計画しているが、まだ具体的ではない。県道の改良工事等を見据え、県と協議をしながら進めていきたい。

問 今回、補正予算で644万円の道の駅整備事業基本計画策定業務委託料が計上されているが、具体的な内容は。

答 (企画政策課長)
施設の規模、運営体制、具体的な整備イメージや事業費、整備スケジュールなどについて検討・決定していくもの。本事業の実施に当たっては関係団体をメンバーに含む組織を設置し、情報の共有と課題整理、整備内容の検討を



埋め立てが進む町営グラウンド横

行っていく。令和4年の完成を目指し進めていく予定。

問 道の駅通潤橋との兼ね合いは。

答 (山の都創造課長)
新規施設に道の駅の登録を移し、現在の道の駅は物産施設という形を想定している。

他の質問はこちらの動画からご確認頂けます。





としひろ 議員
ごとう 後藤

経営健全化について、通潤山荘とそよ風パークに対する今後の町職員の取組みは。

答 経営健全化計画については、指定管理者だけに任せるものではなく、町も一緒に経営改善に取り組んでいきたい。

問「第三セクター等の経営健全化方針の策定について」という行政報告を受けた。この対象施設は通潤山荘とそよ風パークの二つであったが、町における対象施設の位置づけと今後の町職員の取組みは。

答（山の都創造課長）

両施設とも山都町における中心的な観光施設である。交流人口の拡大や町内の農産品流通で、農工商・観光業を中心とした地域経済活性化の一役を担っており、行政運営上も必要な施設。経営健全

化計画については、指定管理者だけに任せるものではなく、町も一緒に経営改善に取り組んでいきたい。地域への経済効果については、そよ風パークの例では、人件費、資材の仕入れ等を含め1億2千万円ほど地域経済に寄与しており、やはり大変重要な施設である。

問 服掛松キャンプ場は指定管理者が変わっているが、改善はあったか。

答（山の都創造課長）

4～7月の4カ月間の経営状況は、入り込み客数が一万人弱で前年比約2千人増、約150万円ほどの売上増

であった。要因は、GWの10連休効果による大幅な増収と、インターネット予約サイトを7月からスタートさせ、予約受付を開始したことが、田舎山荘やログハウスの高稼働率に繋がったと思われる。予約で利用者の利便性が高まり、リピーター獲得

に貢献した。また、アウトドアショップの顧客向け展示会等を開催した事が、口コミによる顧客誘導につながっている。

問 場内には、20～30年前につくった施設が多いが、整備状況は。

答（山の都創造課長）

山都町の観光施設は、建設から長い年月

が経過している施設が多い。キャンプで使うバンガロー、ロッジの建替えや、服掛松キャンプ場以外の観光施設についても必要な改修箇所が相当ある。年次計画をつくって順次整備をしていく。



服掛松キャンプ場の様子



傷んで使用出来ないロッジ

他の質問はこちらの動画からご確認ください。



不登校児の受け皿となっているフリースクール等、 多様な教育環境が増えることをどう捉えているか。

答 現在の教育はニーズや、保護者の価値観も多様化しており、子どもの多様性に適応した教育を進めていくことは大事である。



よしかわ みか 議員

問 町営プールがなくなり、夏休みの子どもたちの、特に中学生の遊ぶ場所がなくなつた。町営プールがなくなつたことが子どもたちに及ぼした影響を検証しているか。

答 (学校教育課長) 夏休みの過ごし方への影響について、具体的な検証は行っていない。今後、町営プールがなくなつた影響を把握する必要がある場合は真摯に対応していきたい。

問 町が主催した無料の学習塾について具体的に。

答 (学校教育課長) 公設学習塾、地域未来塾は、昨年に引き続き夏休みの8日間、町内2会場で開催した。小6・中3を主として124人の小中学生がオンライン活用、個別自習形式講座に参加した。受講料は無料で、委託先は一ツ葉高校を運営している株式会社 I am success である。

問 夏休み期間中、社協では子どもデイサービスを展開し、子どもの居場所づくりに対応。清和で3日間、蘇陽で2日間だが内容は濃く、日数の増加を要望する声も聞くが、社協としては人員確保で現状が精いっぱいとのこと。一方で学校の補助教員は夏

休み期間の業務が無いようであるが、社協の人手不足を補ったり、学習塾を開催するなど、夏休み期間中の補助教員の仕事を創出する事はできないか。

答 (学校教育課長) 地域未来塾も、地域や民間の協力を得ながら進めていく事業。地元の方や、補助教諭の方が参加できる仕組みを今後検討していきたい。

問 町内の子どもの不登校の状況は。

答 (学校教育課長) 不登校の児童・生徒は町内にも存在する。少人数教育の利



矢部高生もサポートした、子どもデイサービスの風景

点を生かした丁寧な支援に努めている。

問 全国に44万人とも言われる不登校児の受け皿が出現している。フリースクールや、ホームスクール、ホームエデュケーションといった家庭での学習などだ。多様な教育環境が増えることをどう捉えているか。

答 (教育長) 子どもの多様性に適応した教育を進めていくことは大事である。不登校に限らず、現在の教育はニーズや、保護者の価値観が多様化している。山都町の町立校は従来の授業の形だが、多様性を尊重している。

他の質問はこちらの動画からご確認頂けます。



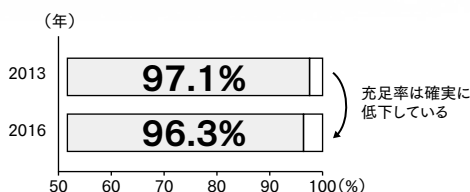


まはら まこと 議員
眞原 誠

民生委員の制度が抱える問題を解決するためには制度改革が必要。地方公共団体から国に要望は上げられないか。

答 郡・県・全国の町村長会や、民生委員の方々と協議をしながら解決に向けた活動をしていきたい。

民生委員の充足率(全国平均)



問 全国的に民生委員の制度が抱える問題点・課題は大きく2点あり、1点目は充足率の低下傾向で、2016年は96.3%。2点目は高齢化で、全体の約85%が60代以上、70代以上でも30%を超えている。現在の山都町に

おける状況は。

答(福祉課長)

山都町では、熊本県民生委員定数条例による定数基準に基づき、民生委員・児童委員が61名、主任児童委員が3名で合計の64名となっており、現在欠員は出ていない。委員の選任は、各委員の担当区域の地区代表者である区長に対して推薦を依頼している。民生委員の任期は3年で、本年12月が改選時期となっており、7月に候補者の推薦を依頼した。

問 年々大きくなっていく民生委員の負担を軽減するような対策を検討しているか。

答(福祉課長)

人口減少や高齢化等により推薦にも大変な苦労があるが、

推薦に当たっては地区の実情を把握している当該区域の区長にお願いするしかない。今後も民生委員の重要性を理解いただき、推薦をお願いしていく。また、町から山都町民生委員児童委員協議会に助成を行い、民生委員

への活動支援を行っている。

民生委員の活動内容を知ってもらい、その認知度を上げていくことも重要で、広報等による認知度向上の取り組みも必要だ。

問 民生委員の制度は始まってから100年以上がたち、民生委員法は

公布が昭和23年で約70年が経過した。社会には欠かせない民生委員・児童委員の活動をこれからも維持していくためには、社会情勢の変化に沿った制度の改革が必要。地方公共団体から国に対して、制度

改革の要望は上げられないか。

答(町長)

郡町村長会、県町村長会、全国町村長会等の組織における協議、民生委員の方々との協議をしながら、解決に向けた活動をしていきたい。



毎朝の通学見守りの様子

他の質問はこちらの動画からご確認ください。



自衛隊の装備品展示は八朔祭の趣旨にはそぐわない。来年以降は実施しないで欲しい。

答 町民の方々が、自衛隊という組織を理解する機会だと捉えている。来年度については、実行委員会で検討する。



に じ だ ゆ み こ 議員
西 田 由 未 子

問 八朔祭で行われた自衛隊の装備品展示の目的は何か、どのような経緯で決定したのか、また、中止に向けて実行委員会で再考するよう依頼したが、論議はあったか。

答 (総務課長) 今年の八朔祭では、陸上自衛隊が、災害時に使用する各種車両や非常食の展示を行った。防災意識の啓発を目的に実施されている。今年の6月ごろ、自衛隊熊本地方協力本部より、八朔祭での装備品の展示について打診があり、

実行委員会に提案した。実行委員会では、特に異論もなく、承諾されている。

問 再考をお願いした部分については、提案もされなかったのか。

答 (山の都創造課長) ご意見をいただいた後に、役員にお集まりいただき、報告をした。予定どおり行う決定がなされ、実施した。

問 自衛隊の装備品展示は八朔祭の趣旨にはそぐわない。来年以降は実施しないで欲しい。

答 (町長) 多くの方々が集る場所、自衛隊の救援活動等の展示をしたいという趣旨の催し。町民の方々が、自衛隊という組織を理解する機会だと捉え

ている。来年度については、実行委員会で検討する。

問 自衛官募集に当たり、山都町は対象者名簿を紙で提供しているとのことだが、それはいつからか、また、その理由は何か。

答 (総務課長) 自衛隊法では、自衛官及び自衛官候補生の募集に関し、市町村長に対して、必要な報告、または資料の提出を求めることができるという規定がある。また、総務省からは、各地方自治体の個人情報関係の規程や事務の効率から判断するよう見解が示されており、本町で



陸上自衛隊災害救助装備品の展示の様子

は、業務体制面と、事務の煩雑回避のため、現対応を行っている。

問 自治体に応じる義務があるとは書かれておらず、自衛隊法施行令に根拠は求められない。個人情報保護の観点からおかしな対応だと見ているが、町長の見解は。

答 (町長) 個人情報保護法がどこまで国の行政の中で守られるかは、一首长に判断できるものではないと考える。今後も様々な議論があるだろうが、適法かどうかを重視しながら進めて行きたい。

他の質問はこちらの動画からご確認ください。





なかむら いつひこ 議員
中村 五彦

決して単純ではない世界情勢の中で国民の生活を守るための国防だが、日米共同演習の必要性について、どのように考えるか。

答 日米安保条約に基づく、国防に関する大事な演習だと考える。住民の安心安全が確保できるような共同訓練になる事を望んでいる。

問 現在の世界情勢は単純ではなく、北方領土・竹島の領土問題、尖閣諸島の領土侵犯、北朝鮮のミサイル実験等の他、アメリカも同盟国への負担増を要求している。そのような中、すぐ傍で日米共同訓練の様子を伺えば、このような訓練による国防で自分たちの生活が守られているという安心感を覚える。八朔祭では自衛隊の装備品展示があったが、防衛・災害救助という裏方に精進されている自衛隊の方々に、感謝の念が感じられ、このよ

うな広報活動は、もっと大がかりにされるべきだと考える。町長は日米共同演習の必要性について、どのように考えるか。

答 (町長)

日米安保条約に基づく、国防に関する大事な演習だと考える。住民の中では賛否両論あるのも事実。住民の安心安全が確保できるような共同訓練になる事を望んでいる。

問 演習場の沿革は。

答 (企画政策課長)

演習場の面積は約16平方キロメートル、使用状況は年間300日以上、年間延べ10万人以上の隊員が訓練している。旧肥後藩時代に、地元住民の放牧採草、狩猟と細川藩の軍馬養

成地として利用されていたもので、明治の改革で大部分が国有地となり、明治16年に周辺の民有地が買い上げられ、大矢野原旧陸軍演習場として発足した。戦後は

駐留米軍が使用し、昭和32年の返還に伴い、現在は陸上自衛隊北熊本駐屯地が管理する演習場として使用されている。

問 防衛省関係の歳入歳出の状況は。

答 (企画政策課長)

3件の交付金が出ており、合計が2億6千373万円である。

問 演習場の周辺では、騒音、振動等、測定の数値では評価できないものもある。今後、集落、個

人の家、集会場、学校などに対して、個別の騒音対策は検討されているか。

答 (企画政策課長)

ヘリコプターの飛行訓練等の影響で、爆音、振動など、周辺住

民の生活環境に影響を及ぼしていることが推測される。防衛施設周辺全国協議会を通し、指定基準の緩和や補助対象区域の拡大などを要望していく。



共同訓練に参加した自衛隊員と米軍海兵隊

他の質問はこちらの動画からご確認ください。



町営プールと高齢者生産活動センターの解体工事を、指名競争入札制度によって市内の業者が落札しました。今定例会では、このことを巡って、「なぜ町内業者を指名できなかったか」「基準はどこにあったのか」「決定へのプロセスがわかりにくい」などの質疑が相次ぎました。今回は、入札制度について、改めて考えてみたいと思います。

【一般競争入札】

公告によって不特定多数の物を誘引して、入札により申込みをさせる方法により競争を行わせ、その申込みのうち、地方公共団体にとって最も有利な条件を持って申込みをした者を選定して、その者と契約を締結する方法。

(長所)機会均等の原則に則り、透明性、競争性、公平性、経済性を最も確保できる。

(短所)契約担当者の負担が大きく、経費が増す恐れがある。不良・不適格者が混在する可能性が高い。

【指名競争入札】

地方公共団体が、資力、信用その他について適切と認める特定多数を通知によって競争を行わせ、契約の相手方となるものを決定し、契約を締結する方法。

(長所)一般競争入札に比べ、不良・不適格業者を排除できる。一般競争入札に比べ、経費が軽減される。

(短所)指名されるものの固定化が起こりやすい。談合が容易である。

【随意契約】

地方公共団体が、競争によらないで任意に特定の者を選定して契約を締結する方法。

(長所)競争にかかる手間が省けるうえ、契約の相手を任意に選定するため、特定の資産、信用、能力のある者を選定することができる。

(短所)地方公共団体と特定の業者の間に特殊な関係が発生し、不適格な価格になりがちである。

【建設業者等指名審査会】

建設工事等の契約を指名競争入札とする場合、町に申請している業者の内、反社会的行為の有無、経営状況、過去の工事実績などの諸条件を審査し、指名業者を選定する働きをする。

構成員は次の通りです。(副町長・総務課長・建設課長・農林振興課長・山の都創造課長・環境水道課長・清和支所長・蘇陽支所長)

【入札制度の概要】

地方公共団体における物品の購入や公共工事業者の調達には、その財源が税金によって賄われるため、より良いもの、より安いものである必要があります。

そのため、地方公共団体が発注を行う場合、不特定多数の参加者を募る方法である「一般競争入札」が原則とされます。しかし、この方法を費く調達の準備に多くの作業や時間が必要となるため、当初の目的を果たせない弊害を生じることがあります。このため、「指名競争入札」や「随意契約」による調達が無条件に認められず、

さらに、地域活性化の観点からは、地元企業が受注し地域経済に貢献することも求められており、この点も踏まえ調達される必要があります。(総務省ホームページより)

議案第50号

(工 事 名)	山都町営プール他解体工事
(工 事 場 所)	山都町城原地内(元町営プール及び高齢者生産活動センター)
(契 約 金 額)	63,250,000円(税込み)
(工 事 業 者)	熊本市中央区北千反畑町8-1 大建工業(株)
(入札の方法)	指名競争入札
(工 期)	令和元年9月10日から令和2年3月25日まで

上記の契約について、議会は全会一致で承認したものの、なぜ町内業者を指名できなかったか等について、議論が集中しました。

【議案第50号についてのQ&A】

問(藤川多) 指名業者10社の選定条件はあったのか。

答(総務課長) 工事の規模や過去5年間の実績により指名した。

問(甲斐) 町内の仕事は、地元業者を育成する大事な役目があると思うが、その点は考慮しなかったか。

答(総務課長) 同種同規模の工事について、直近の5年間で判断した。

問(甲斐) 災害時に真っ先に現場で活躍してくれるのは地元建設業者である。高層ビルならともかく、鉄筋コンクリート二階建ての解体工事は、地元業者でも可能だろう。

答(総務課長) 地元業者育成の意味は分かっている。公共工事は品質確保も重要な部分だ。今回の指名に関しては、建設業者等指名審査会に従ったところだ。

問(藤澤) 工事の実績が無いというが、工事の機会が無ければいつまでも

資格が出来ないことになるのでは。

答(町長) 町内業者が参入しやすい形を模索していきたい。

問(西田) 入札の経緯には瑕疵(かし)はない。決定に至った基準の不透明さが誤解を招くのでは。

答(総務課長) 工事金額によって指名される業者が選定される。業者は、町の基準によりランク付けされている。経営審査や技術力を評価する指標に基づいており、判断基準は明白である。

問(興梠) 指名審査会での選定が、町の基準に合わないなら、基準を見直す必要はないか。

答(総務課長) 今後、建設業協会と基準や資格などについて協議を進めることにしている。

問(中村) 現行の入札基準では、町内業者は入札に参加できないのであれば、規則や基準を変更して再度入札にかけるのはどうか。まだ時間があると考え。

答(総務課長) 今回の工事契約については、この形でお願いしたい。繰り返しになるが、今後については建設業協会と協議しながら、良好な環境づくりに努めたい。

問(藤川多) 解体に伴う、有害物質の処理については、予算額を上回ることもあるのか。

答(生涯学習課長) アスベストやその他の有害物質については、おおよその積算をしているが、解体中に予想外のものが出た場合は、増額もあり得る。

問(眞原) 地元業者に受注させることは、地場産業を守ることと、地元への経済効果が大事なところだが、そこをどう捉えているか。

答(総務課長) 地元への経済波及効果は十分に考えていく必要があると認識している。



五老ヶ滝川に仮橋を設置し工事が始まる

請願・陳情・条例の廃止/整備/制定

【請願第3号】

件名 熊本県における主要農作物種子条例の制定における意見書を求める請願書
 請願者 阿蘇市一の宮町宮地387番地5 農政連阿蘇総支部 総支部長 原山寅雄
 紹介議員 後藤壽廣
 審査結果 採択

【陳情第11号】

件名 昭和58年度着工町道瀬戸福良線改良工事の早期全線完了について
 陳情者 山都町金内366番地5 増田義臣ほか
 審査結果 趣旨採択

【陳情第12号】

件名 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2020年度政府予算に係る意見書提出の要請について
 陳情者 山都町下馬尾280番地1 竹下玲
 審査結果 採択

◇山都町へき地保育所条例の廃止

山都町小峰へき地保育所が令和2年3月末をもって供用を廃止するため。

◇消費税及び地方消費税の引上げに伴う関係条例の整備

令和元年10月1日からの消費税率及び地方消費税率の引上げに伴い、消費税が円滑かつ適正に転嫁されるよう、公の施設の使用料を改定するため、条例の一部を改正する。

◇山都町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴い、会計年度任用職員の給与及び費用弁償について、条例で定める。

目的 各地方公共団体で取扱いが異なっている臨時・非常勤（嘱託）職員の任用・勤務条件等について、統一的な取扱いを定め、制度的な基盤を構築するため。

内容 現在の臨時・非常勤（嘱託）の職を「会計年度職員」へ移行し、任用の明確化を図る。

次の定例会は、 12月の予定です。

傍聴にお越しください。
 ※詳しい日程等については、議会事務局までお問い合わせください。（☎72-1289）



本誌で掲載していない9月定例会の議案と議決結果は、山都町HPIに掲載しております。



議長 工藤 文範
 副議長 眞原 誠
 委員 眞原 誠
 委員 興梠 誠
 委員 中村 彦
 委員 吉川 美加
 委員 後藤 壽廣

議会広報委員会

発行責任者



文楽の里まつりに参加した園児たち

のお弁当を詰めるのは楽しかった。少人数体制の中、先生方には気持ちのこもった保育をして頂いた。条例の廃止に一抹の寂しさを感じるが、感謝の心でその日を迎えたい。
 （吉川美加）

編集後記

小峰へき地保育所の閉所が決まり、「山都町へき地保育所条例」が消える。

ここに引越して来た時、末っ子が2歳半だった。3歳の春に入園し、小峰から井無田のへき地保育所へ移り、小学校入学までお世話になった。お弁当を持たせなくてはならなかったが、小さい箱に色とりどりの